



熊本市の市政運営



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 挑戦元年アクションプラン

- ◆ 「市役所・交通体系・中心市街地の再デザイン」、「もっと暮らしやすさを実感できるまち」、「選ばれる都市くまもと」を柱とした130項目の迅速かつ着実な公約実現に向け、平成23年2月策定

挑戦元年アクションプラン

I. くまもとの再デザインに取り組みます

1. 市役所の再デザイン

2. 交通体系の再デザイン

3. 中心市街地の再デザイン

Ⅱ. もっと暮らしやすさを実感できるまちを実現します

Ⅲ. 選ばれる都市くまもとを実現します



政令指定都市
移行閣議決定



東区役所

Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ くまもとの再デザイン(市役所の再デザイン)

- ◆ 指定都市移行を機に、全国さらには東アジアに向け、熊本の都市ブランドを強く情報発信
- ◆ これまでの行財政改革の取組みを引き続き進めるとともに、経営感覚に富んだ行財政運営への取組み

事務事業外部評価会議



① 政令指定都市くまもとの実現

- 都市ブランドの情報発信
- 地域主権における大都市制度の確立

② 区役所を最大限に活用

- 区ごとの振興ビジョン策定

③ 意思決定等をスピードアップ

- 組織のフラット化

④ 都市戦略力の向上

- 上海事務所の設置
- 東京事務所の強化

⑤ さらなる行財政改革

- 総人件費の抑制
- 事業仕分け導入
- IR・市場公募債の発行・公債管理の徹底

⑥ 情報共有・市民参画の推進

- 2,000人市民委員会の設置
- 公的オンブズマンの設置



2000人市民委員会
(委員となった市民の皆様から市政の様々な重要政策課題についてご意見・ご提言をいただく)

⑦ 信頼される市役所の実現

- コンプライアンス担当監の設置
- 大学等と連携した職員の資質向上(シンクタンク設置)

Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ くまもとの再デザイン(交通体系の再デザイン)

- ◆ 参画と協働で築く公共交通を基軸とした多核連携のまちづくりを目指し、本年、「熊本市公共交通グランドデザイン」策定
- ◆ 平成27～28年度に北熊本スマートIC、城南スマートICの供用開始予定、高速交通体系へのアクセス充実

① 誰もが利用できる公共交通網の整備

- 鉄軌道を軸とした公共交通体系の整備
- 区バス等の運行・バス網の再編
- ICカードの導入
- バリアフリー化等による市電の利便性向上
- 近見新駅(仮称)の実現

② 高速交通体系へのアクセスの充実

- 熊本駅の乗り換え利便性の向上
- 植木・北バイパス、熊本西環状道路の整備
- スマートインターチェンジの設置
- 高速道路利用料金軽減策の検討

③ 環境負荷の小さい交通体系の実現

- 市電の利用促進
- 公用車のカーシェアリングの導入

基幹公共交通の強化 (鉄道・市電・幹線バス)

- 中心市街地と15の地域拠点をつ結ぶ8軸(基幹公共交通軸)の輸送力、速達性、定時性強化



公共交通空白・不便地域への対応

- 地域と協働で「コミュニティ交通」導入



乗合タクシー

日常生活を支えるバス路線網の再編

- 基幹公共交通を補うバス路線網を再編
- わかりやすく効率的な運行体制を確立



バス専用レーン(国道3号)

凡 例	
中心市街地	中心市街地
地域拠点	地域拠点
→	基幹公共交通軸
—	幹線バス
—	環状バス
—	その他の路線バス等
—	支線バス
—	コミュニティバス
●	メインターミナル 交通センター
●	サブターミナル 熊本駅
○	乗継ポイント
公共交通空白・不便地域	公共交通空白・不便地域
—	新幹線
—	J R
—	熊本電鉄
—	市電



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ もっと暮らしやすさを実感できるまちの実現

◆ 安心安全で子育てしやすく、活力に満ちた働く場があふれる、「もっと暮らしやすさを実感できるまち」の実現

もっと暮らしやすさを実感できるまちの実現

- ① 安全安心なまちの実現
- ② 子育てしやすいまちづくり
- ③ 子どもの成長を見守るまちづくり
- ④ 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
- ⑤ 障がいのある方が生きがいを持てる生活環境づくり
- ⑥ 誰もが健康で暮らせるまちづくり
- ⑦ 人材を育てる教育環境の実現
- ⑧ 市民協働のまちづくり
- ⑨ 持続的に発展する農水産業の振興
- ⑩ 働く場があふれるまちづくり
- ⑪ 低炭素都市づくり
- ⑫ 身近にスポーツを楽しめるまちづくり
- ⑬ 文化力の高いまちづくり



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 選ばれる都市くまもとの実現(観光地)

- ◆ 平成23年3月に、歴史文化体験施設や飲食物販施設を備えた複合施設、「桜の馬場 城彩苑」がオープン
- ◆ 「桜の馬場 城彩苑」への観光客数は、開業後1年間で、140万8千人を突破

観光資源の情報発信・プロモーション

- 熊本は、風情のある町並み、豊かな食の恵み、温泉等の観光資源が豊富
- 各種媒体を利用した情報発信や、各都市でのプロモーション等を行い、観光資源を活用

桜の馬場 城彩苑



滑らかな泉質が特徴の「植木温泉」



熊本の特産品(太平燕(タイビーエン)、熊本ラーメン、馬刺し、からし連根)

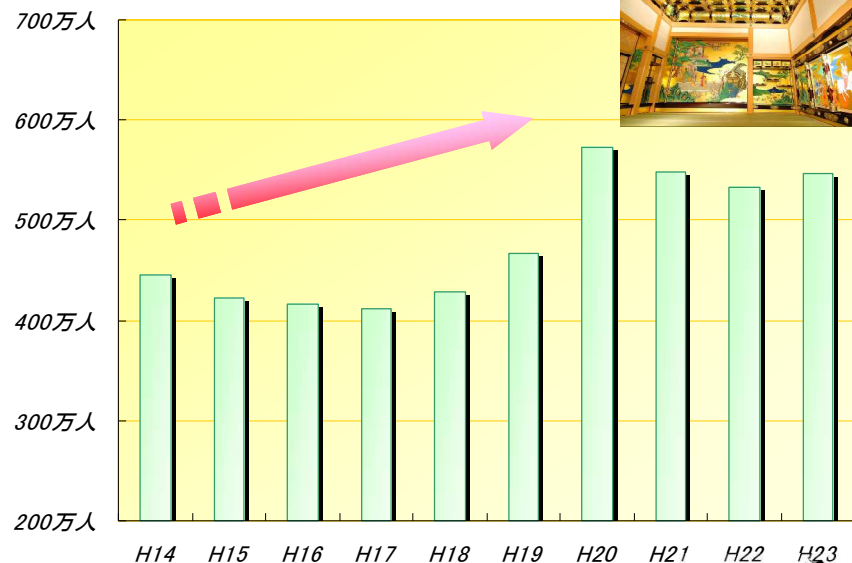


マンガ・アニメを生かしたまちづくり

本市最大の観光地、熊本城の魅力向上

- 熊本城の入園者数は10年前と比較して、大幅に増加
- 熊本城のエントランスにあたる地区に、「桜の馬場 城彩苑」を整備
- 周辺地域への回遊性促進、中心市街地の活性化並びに本市の魅力向上

熊本市の観光客数推移



熊本城本丸御殿大広間復元(H20)



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 選ばれる都市くまもとの実現(企業の立地・進出先)

◆ 指定都市移行後、企業立地が過去最多！

◆ 指定都市トップレベルの充実した企業立地補助金（平成24年度より、補助金限度額を 20億円⇒30億円に拡充）

企業から選ばれる都市

- 熊本市には、企業立地で重要となる優れた資源が豊富

① 優れたビジネス環境

- ・ 企業の一大集積地
- ・ 少ない自然災害リスク
- ・ 高いコストパフォーマンス

② 優れた人材・生活環境

- ・ 数多くの工科系人材・教育機関
- ・ 豊富な地下水・農水産物
- ・ 自然環境と調和したまち

③ 充実した企業立地支援体制

- ・ 企業立地推進体制の強化
- ・ 工業団地の整備
- ・ 充実した企業立地補助制度
- ・ 立地企業のフォローアップ

ビジネス支援センター
(くまもと森都心プラザ内)



くまもと大学連携インキュベータ



充実した企業立地補助制度

- 工場・コールセンター・データセンター等の立地に対し、最大30億円を補助
- 市中心部への支社・支店、営業所等のオフィス立地に対し、最大1千万円を補助



今藤工業団地

～熊本市、企業立地過去最多！～

- 指定都市移行後の6ヵ月間（9月末現在）で、熊本市への企業立地は過去最多の11件（新設4件・増設6件・移設1件）（要因）
 - ・ 指定都市移行による九州の拠点都市としての認知度の向上効果
 - ・ 地震等のリスクの少なさ等のビジネス環境・交通の利便性、生活環境や補助金制度等への評価

Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 選ばれる都市くまもとの実現(東アジア戦略)

- ◆ 観光客・留学生の誘致に向けたプロモーション等、本市の魅力発信を強化・充実
- ◆ 上海・香港・桂林・台北・釜山・ソウル・蔚山市等をターゲットとした東アジア戦略を展開

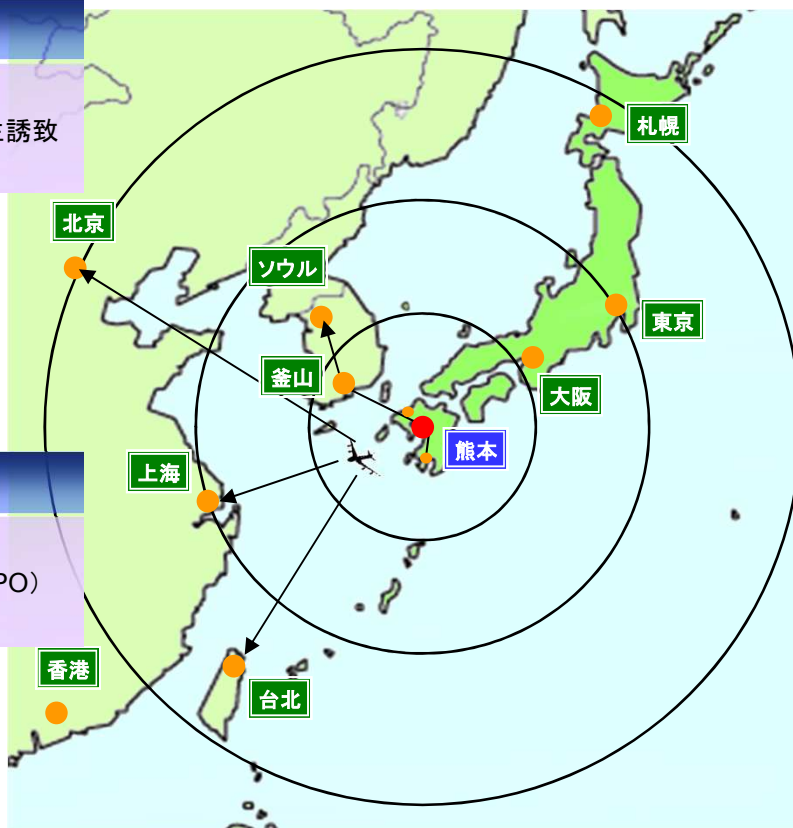
上海事務所開設

- 平成24年1月11日
- 観光客誘致・ビジネス支援・留学生誘致
- 熊本県・熊本大学と共同開設



国際食品見本市(香港)

- 平成19年度から継続して実施
- 香港国際食品見本市(FOOD EXPO)への出展



友好協力都市(韓国蔚山広域市)

- 平成22年4月26日
- 韓国蔚山広域市と友好協力都市協定を締結



熊本フェア(シンガポール)

- 平成23年1月19日～22日
- 地元企業の海外進出や販路開拓・拡大
- 観光客の誘客



Ⅱ. 熊本市の市政運営

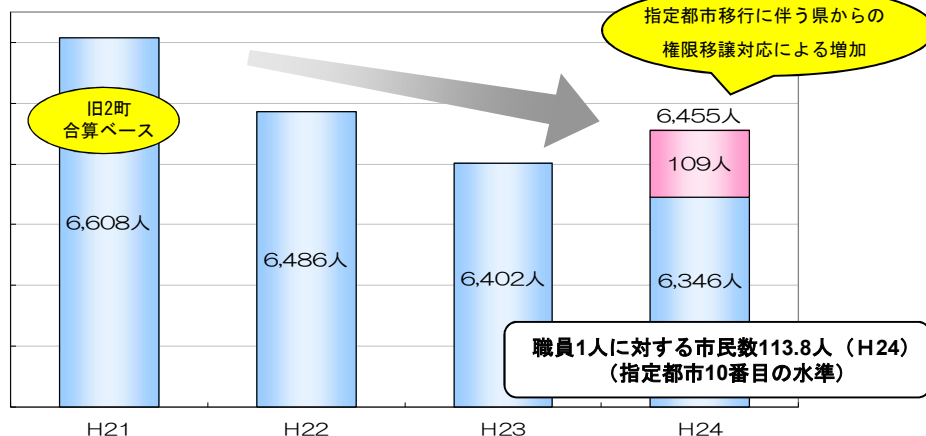
■ 行財政改革の取組み

- ◆ 第1次から第3次の行財政改革の取組みにより、400億円を超える財政効果を実現
- ◆ 現在、第4次行財政改革計画（平成21～25年度）を強力に推進

これまでの行財政改革の取組み（平成8年度～）

		第1次 行財政改革大綱	第2次 行財政改革大綱	第3次 行財政改革推進計画
実施期間		平成8～11年度	平成12～15年度	平成16～20年度
職員数	目標	職員1人あたり 市民100人	6,500人	6,124人
	成果	職員1人あたり 市民101.2人	6,364人	6,119人
効果額	目標	50億円	30億円	275億円
	成果	49億円	53億円	332億円

<職員数の推移>



※県からの権限移譲に伴う人員増の影響（109人）を除くと56人の減

第4次行財政改革計画（平成21～25年度）

【主な取組み】

● 市民に信頼される市政の実現

- ・ 市民参画と協働の推進
自治基本条例の制定（H21）
- ・ 市民の視点に立ったサービスの提供
民間提案によるサービスの見直し（H24～）

● 効率的で質の高い市政運営

- ・ 人件費の抑制
職員定員、給与制度の適正化（H21～）
- ・ 民間活力の活用
文化ホール等施設の指定管理者制度の導入（H21～H24：12施設）
ごみ収集・土木センター・学校給食業務等の民間委託（H21～）
PFI方式等の活用（H22 桜の馬場 城彩苑）
- ・ 受益者負担の見直し
市営駐輪場、動植物園駐車場の有料化（H24）
- ・ 税収等の確保
市税収納率の向上（H21 91.1% ⇒ H23 91.9%）
- ・ 新たな歳入の確保
ネーミングライツ制度の導入（H20 市民会館崇城大学ホール）



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 行財政改革の取組み

民営化・民間委託の実施

- 市営バス全路線を、民間事業者へ段階的に移譲（～平成27年度）

移譲の受け皿として、民間バス3社の共同出資による「熊本都市バス株式会社」を設立



熊本都市バス車両

- 3市立保育所の民営化
- 約400施設の管理を民間事業者（指定管理者）に委託
・平成24年4月、新たに「水前寺江津湖公園」等、8施設に導入
- ごみ収集、学校給食業務の民間委託

受益者負担の見直し

- 平成24年6月、中心市街地の市営駐輪場有料化

民営事業者の参入促進
（駐輪場整備費の助成財源を確保）



市営上通自転車駐輪場

新たに11か所、約3,000台分の民営駐輪場を整備

- 平成24年4月、動植物園の駐車場有料化
・駐車場維持管理経費の利用者負担、公共交通機関の利用促進

組織改編・フラット化

- 平成23年4月、「観光文化交流局」、「農水商工局」を創設
・観光振興・農商工連携等の重点施策を強力に推進

都市戦略力の向上

- 平成24年4月、「部」を廃止し、組織をフラット化
・「局→部→課」の3層構造から「局→課」の2層構造に

意思決定や政策実行をスピードアップ

熊本市都市政策研究所の設置

- 平成24年10月、自治体シンクタンク
「熊本市都市政策研究所」を開設

<組織体制（平成24年度）>

所長 養茂 壽太郎
（前熊本県立大学理事長）

副所長 企画課長

研究員等 各局職員31名

3つの機能に基づく活動

調査・政策研究機能
情報収集・発信機能
人材育成機能

IPRK 熊本市都市政策研究所
Institute of Policy Research, Kumamoto City

